

公租公課の概要

2023年1月27日
東北電力株式会社

- 公租公課は、法人税法、地方税法及びその他税に関する法律の定めるところにより、販売電力量や原子力発電所の稼働等の前提計画を基に算定した結果、固定資産税の増加や料金値上げによる収入の増加に伴う事業税の増加等により、前回と比較して117億円増加しております。

(単位：億円)

	今回 (2023～2025) A	前回※ (2013～2015) B	差 A－B	備考
水利使用料	27	26	1	
固定資産税	148	123	25	原子力の安全対策工事に伴う増加等
雑税	25	12	12	核燃料税（出力割の追加等）に伴う増加等
事業税	185	124	60	料金値上げによる収入の増加に伴う課税対象額の増加等
法人税等	96	78	19	託送原価相当額控除後の前回と比べて増加
合計	481	363	117	

※ 前回の金額は託送原価相当額を除く